

No.	確認済み事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容 ③精算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A						参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分	
																	総事業費	B									補助対象外経費
																		補助対象事業費	国庫補助額	交付対象経費	起債予定額	F その他					
7	○	単	38	民間保育所助成事業		①- ②- ③ 消耗品費 ・マスク 60円×200枚×16園×1.1=211,200円 ・消毒液 3,000円×5本×16園×1.1=264,000円 ④-	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	⑦いずれも該当しない	R2.5	R2.6	476			476	-	-				R2補正(地)	
8	○	単	38	議会運営事業		①- ②- ③ 消耗品費 ・マスク 60円×315人×1.1=20,790円 ④-	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	⑦いずれも該当しない	R2.5	R3.3	21			21	-	-				R2補正(地)	
9	○	単	38	ごみ収集事業		①- ②- ③ 消耗品費 ・マスク 60円×300人×50枚×1.1=990,000円 ④-	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	⑦いずれも該当しない	R2.5	R2.6	990			990	-	-				R2補正(地)	
10	○	単	36	新型インフルエンザ等予防対策事業		①- ②- ③ 消耗品費 ・備蓄用マスク 60円×40,000枚×1.1=2,640,000円 ・非接触体温計 8,000円×80個×1.1=704,000円 ・消毒液 3,000円×100本×1.1=330,000円 ④-	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	⑦いずれも該当しない	R2.5	R2.6	3,674			3,674	-	-				R2補正(地)	
11	○	単	102	学力アップ事業		①- ②- ③ 消耗品費 ・小学生用問題集 5,380人 3,131,130円 ・中学生用問題集 2,853人 2,332,860円 ④-	-	-	-	-	-	-	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	⑨教育	R2.5	R2.5	5,464			5,464	-	-				R2補正(地)	
12	○	単	1	新型インフルエンザ等予防対策事業		①- ②- ③ 消耗品費 ・防護服等一式 4,710円×1人×223日=1,050,330円 ④-	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	⑦いずれも該当しない	R2.5	R2.6	1,050			1,050	-	-				R2補正(地)	
13	○	単	35	庁舎維持管理事業		①- ②- ③ 消耗品費 ・消毒液容器、対面飛沫防止ボード等 785,570円 ④-	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	⑦いずれも該当しない	R2.4	R2.6	786			786	-	-				R2補正(地)	
14	○	単	38	障がい者福祉管理事業		①- ②- ③ 消耗品費 ・使い捨て防護服 2,160円×4箇所×10着=86,400円 ・フェイスシールド 1,150円×6枚=6,900円 ・使い捨て手袋 1,400円×4箇所=5,600円 ④-	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	⑦いずれも該当しない	R2.5	R2.7	99			99	-	-				R2補正(地)	
15	○	単	38	高齢者福祉管理事業		①- ②- ③ 消耗品費 ・使い捨て防護服 2,160円×90箇所×10着=1,944,000円 ・フェイスシールド 1,150円×90箇所×10枚=1,035,000円 ・使い捨て手袋 1,400円×90箇所=126,000円 ④-	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	⑦いずれも該当しない	R2.5	R2.7	3,105			3,105	-	-				R2補正(地)	

No.	確認済み事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②対象金に該当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A							参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分	
																	総事業費	B										補助対象外経費
																		補助対象事業費	国庫補助額	交付対象経費	起債予定額	F						
																						その他						
16	○	単	103	学校ICT教育活用事業		①GIGAスクール構想を推進し、1人1台のタブレットを整備し、学校の臨時休業中も切れ目ない学習環境を提供するため、オンライン授業等を実施できる環境を整備する。 ②児童・生徒用タブレット端末の1人1台整備に係る経費 ③必要額:663,706,790円 ・「3人に1台分」(地方単独事業)のうち未整備分 単価40,900円×3,165台×1.1=142,393,350円 ・プロバイダ接続料1,042,800円 ・通信回線利用料3,300,000円 ・学校ICT環境構築委託3,319円×8,635台×1.1=31,525,521円 ・保守委託958円×8,635台×4か月×1.1=32,598,852円 ・運用サポート委託220円×8,635台×4か月×1.1=8,358,680円 ・システム更新費453円×8,635台×1.1=4,302,820円 ・研修費150,000円×30校×1.1=4,950,000円 ・デジタル教材等30,822円×8,635台×1.1=292,762,767円 ・周辺機器129,520,000円×1.1=142,472,000円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	⑨教育	R2.5	R3.3	663,707			663,707	-	-		公立学校情報機器整備費補助金(文部科学省)		R2補正(地)		
17	○	単		子育て世帯へのちよこっとおたすけ絆サポート券配布事業		①子育て世帯への支援及び市内経済の活性化 ②③ ○学校休校等の影響を受けた子育て世帯に対し、子ども1人につき10,000円分の地域通貨券(ちよこっとおたすけ絆サポート券)を配布する。 ・児童手当該当人数 14,000人 さらに、支援が必要な子どものいる世帯に対し、子ども1人につき10,000円分の地域通貨券(ちよこっとおたすけ絆サポート券)を上乗せして配布する。 ・ひとり親世帯該当人数 1,200人 ・障害児世帯、医療的ケア児該当人数 60人 ・就学援助該当人数 950人 合計16,210人(≒16,500人) ➡ 10,000円×16,500人=165,000,000円 ○加須市商工会への事務費等補助金 8,926,400円 ○対象児童データ抽出委託 1,100,000円 ○宛名シール等消耗品 78,961円 ○封筒印刷製本費 42,471円 ○郵便料 7,514,100円 ④-	-	-	-	-	-	-	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	⑩商品券・旅行券	R2.5	R3.3	182,664			182,664	-	-				R2補正(地)		
18	○	単		がんばる事業所応援事業		①市内経済の下支え ②売上が30%以上落ち込み、持続化給付金の支給対象とならない事業者に対し、10万円を支給する。 ③382事業者×10万円=38,200,000円 会計年度任用職員 2,019,852円 消耗品費 8,354円 印刷製本費 49,500円 郵送料 84,000円 ④市内に本店または主たる事業所を持つ法人事業者及び市内に住所を有する個人事業者	-	○	-	-	-	-	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	⑪いずれも該当しない	R2.5	R2.10	40,363			40,363	-	-				R2補正(地)		
19	○	単		かぞえール飯事業		①市内経済の活性化 ②③ ○緊急事態宣言解除後、一定の時期から3か月間、市内飲食店の利用促進を目的としたイベントを開催する。 ・消耗品費 990,000円 スタンプ 300事業所×3,000円×1.1=990,000円 ・印刷製本費 4,004,000円 ポスター 1,500円×200枚×1.1=330,000円 スタンプ台紙 45.5円×75,000枚×1.1=3,753,750円 ・郵便料 974,000円 ○一定回数以上の飲食店利用者(先着2,000名)に地域通貨券(ちよこっとおたすけ絆サポート券)(5,000円分)をプレゼントする。 ○販費品費 10,000,000円 ・地域通貨券(ちよこっとおたすけ絆サポート券)5,000円分(500円券×10枚)×2,000組=10,000,000円	-	-	-	-	-	-	①-III-2. 地域経済の活性化	⑩商品券・旅行券	R2.5	R2.8	16,048			16,048	-	-						R2補正(地)
20	○	単	24	公共交通輸送力増強等促進事業		①感染症の拡大に伴う影響を受けている交通事業者に対して事業の継続に向けた支援を行い、交通弱者の移動手段を確保する。 ②③ 市内を運行する交通事業者4者に事業種別に応じて支援金を交付する。 バス事業者1,650,000円×1社=1,650,000円 タクシー事業者1,000,000円×3社=3,000,000円 ④市内を運行する交通事業者	-	○	-	-	-	-	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	⑪いずれも該当しない	R2.8	R3.3	4,650			4,650	-	-				R2補正(地)		

No.	確認済み事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A						参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分			
																	総事業費	B									補助対象外経費		
																		補助対象事業費	国庫補助額	交付対象経費	起債予定額	F その他							
																												C	D
21	○	単	50	情報化管理事業		①感染症対策として人と人の接触機会を削減することを目的に、オンライン会議を実施するための備品を整備する。 ②市庁舎のオンライン会議用環境構築に要する経費 ③カメラヘッドセット付ノートPC 812,900円 スピーカーフォン 48,400円 ネットワーク機器 627,550円 オンライン会議用環境構築作業委託 1,078,000円 インターネットとアクセス回線使用料等(6か月分) 95,700円 ライセンス使用料 105,600円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R2.8	R3.3	2,767									R2補正(地)			
22	○	単	50	消費者自立・支援事業		①新型コロナウイルス感染症に関連して複雑化する消費生活相談や、巧み化するだましの手口に対応するため、タブレット型PCを購入し、相談しながら最新の情報を入手する。 ②③市民相談室にタブレット型PC等を購入する。 タブレット型PC1台、インクジェット複合機1台 合計 329,890円 無線LAN初期費用 19,800円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R2.8	R3.3	350										R2補正(地)		
23	○	単	35	市民総合会館管理運営事業		①利用者の感染予防対策として、施設の換気機能の健全化を図る。 ②中央監視装置システムの更新費用 ③33,000,000円 ④地方公共団体。市民総合会館(市民プラザかぞ)	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R2.8	R3.3	33,000				33,000	-	-					R2補正(地)	
24	○	単	35	市県民税賦課事業		①例年混雑が課題となっている税申告会場の3密を回避するため、郵送による申告書提出を推進する。 ②申告書に返信用封筒を同封する経費 ③申告書返信郵送料94円×8,500人=799,000円 ④市県民税申告者	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.1	R3.3	799				799	-	-					R2補正(地)	
25	○	単		障害(児)者生活サポート事業		①障害福祉サービス提供事業所従事者に対し、新型コロナウイルス感染症対応の負担がかかる中、サービスの提供体制を維持していただいていることに対して慰労金を支給する。 ②国が実施する障害福祉サービス施設・事業所の従事者に対する慰労金の対象外施設従事者に対して、市単独で慰労金(10,000円)を支給。 ③10,000円×100人=1,000,000円 ④国の慰労金の対象外である、生活サポート事業事業所と地域活動支援センター従事者	-	-	-	-	-	-	①-II-1. 雇用の維持	②いずれも該当しない	R2.8	R3.3	1,000				1,000	-	-					R2補正(地)	
26	○	単	106	誕生記念祝事業		①新型コロナウイルス感染症の影響により、生活費が増加している子育て世帯を支援するため、国の特別定額給付金の基準日を過ぎて生まれた新生児に特別誕生祝金100,000円を支給する。 ②③特別誕生祝金支給に関する経費 特別誕生祝金100,000円×600人=60,000,000円 会計年度任用職員報酬等 333,826円 宛名シール等消耗品費 42,100円 封筒印刷 2.34円×1,800枚×1.1=4,633円 切手代 84円×1,800枚=151,200円 口座振替手数料 110円×600人=66,000円 口座振替手数料(組戻)880円×30人=26,400円 ④令和2年4月28日から令和3年3月31日までに誕生し住民登録した新生児	-	-	-	-	-	-	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	②いずれも該当しない	R2.8	R3.3	60,628				60,628	-	-					R2補正(地)	
27	○	単	38	子どもの居場所づくり事業		①感染症対策のため児童館の環境整備を行う。 ②市内3児童館用のための感染症対策用品 ③除菌タオル9,457円×2セット×3箇所×1.1=62,416円 消毒液16,948円×2セット×3箇所×1.1=111,856円 フェイスシールド7,000円×3箇所×1.1=23,100円 紫外線おもちゃや書籍を除菌する装置 287,500円×3箇所×1.1=948,750円 児童手指消毒液器4,743円×3箇所×1.1=15,651円 児童指数計測機能付温度計8500円×3箇所×1.1=28,050円 扇風機11,900円×2台×3箇所×1.1=78,540円 ポータブルエアコン46,800円×3箇所×1.1=154,440円 掃除機18,700円×3箇所×1.1=61,710円 職員用エプロン 3,500円×13人×2着×1.1=100,100円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R2.8	R3.3	1,586				1,586	-	-						R2補正(地)
28	○	単		民間保育所助成事業		①感染リスクを抱えながら医療従事者等の児童受け入れのために、引き継ぎ保育を実施していただく民間保育園、認定こども園の保育士に対し、慰労金を支給する。 ②民間保育園、認定こども園の保育士慰労金(10,000円)を給付。 ③10,000円×355人=3,550,000円 ④民間保育園、認定こども園の保育士	-	-	-	-	-	-	①-II-1. 雇用の維持	②いずれも該当しない	R2.8	R3.3	3,550				3,550	-	-					R2補正(地)	

No.	確認済み事業	補助・単独事例番号	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域系来構想20との該当関係)	事業初期	事業終期	A						参考資料	備考①(地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考②(事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分		
																	総事業費	B									補助対象外経費	
																		補助対象事業費	国庫補助額	交付対象経費	起債予定額	F その他						
																												C
29	○	単		公立放課後児童健全育成事業		①社会生活を維持するため、感染リスクを抱えながら児童保育を実施している公立の常勤指導員に地域通貨券(ちよこっとおたすけ絆サポート券)を配付する。 ②公立放課後学童クラブの常勤指導員にちよこっとおたすけ絆サポート券(10,000円分)を配布 ③10,000円×65人=650,000円 ④公立放課後学童クラブの常勤指導員	-	-	-	-	-	-	①-II-1.雇用の維持	②いずれも該当しない	R2.8	R3.3	650			650	-	-				R2補正(地)		
30	○	単		民間放課後児童健全育成事業		①社会生活を維持するため、感染リスクを抱えながら児童保育を実施している民間の常勤指導員に慰労金を支給する。 ②民間放課後学童クラブの常勤指導員に慰労金(10,000円)を支給 ③10,000円×64人=640,000円 ④民間放課後学童クラブの常勤指導員	-	-	-	-	-	-	①-II-1.雇用の維持	②いずれも該当しない	R2.8	R3.3	640			640	-	-				R2補正(地)		
31	○	単	26	子ども食堂支援事業		①新型コロナウイルス感染症の影響で、ひとり親等に食材を配布するフードパントリーを回数を増やして実施している。フードパントリーを実施する団体が使用する冷蔵庫等を購入し事業を支援する。 ②③ 冷蔵庫 36,000円×1.1=39,600円 低温冷蔵庫 146,430円×1.1=161,073円 ④フードパントリー実施団体	-	-	-	-	-	-	①-II-4.生活に困っている世帯や個人への支援	④ハートフル	R2.8	R3.3	201			201	-	-				R2補正(地)		
32	○	単	38	あすなろ園管理運営事業		①通園母子訓練施設(あすなろ園)における感染症対策用品を備える。 ②消毒液等、注意喚起ポスター製作用ラミネーター、分散して昼食をとるためのベンチ、玩具・絵本を紫外線で除菌する機器 ③消毒液等234,258円 ラミネーター51,244円 ベンチ121,000円 除菌機器316,250円 児童手指消毒液器3,960円×4=15,840円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	①-I-1.マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.8	R3.3	739			739	-	-				R2補正(地)		
33	○	単	36	災害時要援護者支援事業		①福祉避難スペースに簡易ベッド等を配備するとともに、避難支援を行う民生委員・児童委員に感染症対策用品を配布する。 ②避難福祉スペース用備品及び民生委員・児童委員に配布する感染症対策用品 ③組み立て式段ボールベッド9,200円×300個×1.1=3,036,000円 感染症対策用テント12,300円×800個×1.1=10,824,000円 手すり付き簡易トイレ22,000円×70個×1.1=1,694,000円 手すり付き簡易トイレ用テント29,000円×70個×1.1=2,233,000円 手すり付き簡易トイレ用交換用ユニパック5,750円×70個×1.1=442,750円 非接触型体温計8,000円×236人×1.1=2,076,800円 簡易式バーテーション121円×600個×1.1=79,860円 マスク2,000円×236人×1.1=519,200円 消毒液3,000円×236人×1.1=778,800円 ゴム手袋580円×236人×1.1=150,568円 ガスター856円×236人×1.1=222,217円 フェイスシールド(50枚入り)7,000円×15セット×1.1=115,500円 雨具250円×236人×3枚×1.1=194,700円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	①-I-1.マスク・消毒液等の確保	⑤防災IT化	R2.8	R3.3	22,367			22,367	-	-				R2補正(地)		
34	○	単	1	新型コロナウイルス感染症医療機関支援事業		①通常の診療に加え、PCR検査を実施している市内医療機関や、新型コロナウイルス感染症患者を受け入れている第二種感染症指定医療機関に対し支援する。 ②③ (1)PCR検査実施医療機関への支援(看護師人件費相当) 2,500円×1時間×2人×223日=1,115,000円 (2)第二種感染症指定医療機関(看護師人件費相当) 2,500円×24時間×1人×365日=21,900,000円 ④PCR検査実施医療機関及び第二種感染症指定医療機関	-	-	-	-	-	-	-	①-I-3.医療提供体制の強化	②発熱外来	R2.8	R3.3	23,015			23,015	-	-				R2補正(地)	
35	○	単	1	予防接種事業		①インフルエンザ予防接種助成について、中学3年生のみを対象とした2,000円の助成を3,000円に増額する。さらに0歳から中学2年生も対象に拡大する。インフルエンザ罹患者を減らし、医療資源を確保するとともに、通院機会を減らし病院での感染リスクを減らす。 ②③ ・中学3年生(997人)のインフルエンザ予防接種助成を3,000円に増額する費用 予防接種委託 3,000円×997人×0.8(接種率見込8割)-1,450,850(当初予算額)=941,950円 ・0歳から中学2年生(12,041人)へのインフルエンザ予防接種助成に関する費用 予防接種委託 3,000円×12,041人×0.8(接種率見込8割)=28,898,400円 会計年度任用職員報酬477,834円 ④0歳児から中学3年生	-	-	-	-	-	-	-	-	①-I-3.医療提供体制の強化	②いずれも該当しない	R2.8	R3.3	30,319			30,319	-	-				R2補正(地)

No.	確認済み事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②資金に充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A						参考資料	備考①(地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考②(事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分	
																	総事業費	B									補助対象外経費
																		補助対象事業費	国庫補助額	交付対象経費	起債予定額	F その他					
43	○	単		ちよこつとおたすけ絆サポート券全世帯配布事業		①地域通貨券(ちよこつとおたすけ絆サポート券)を全世帯に配付し市内経済の活性化を図るとともに、市民の家計負担の軽減を図る。 ②ちよこつとおたすけ絆サポート券(5,000円分)の全世帯配布に関する経費 ③ちよこつとおたすけ絆サポート券5,000円×48,500世帯=242,500,000円 換金等事務経費補助金(商工会)15,716,000円 宛名シール360,000円×1.1=396,000円 封筒印刷1,715,000円 簡易郵便便料460円×53,500件=24,610,000円 宛名シール番出委託1,000,000円 封入封緘委託2,425,000円 ④取扱店631店舗(R2.7末時点)	-	-	-	-	-	-	①-III-2. 地域経済の活性化	⑬商品券・旅行券	R2.8	R3.3	288,362			288,362	-	-				R2補正(地)	
44	○	単	70	「うどん」と「こいのぼり」によるまちおこし事業		①市の名物であるうどんに特化したガイドブックを作成し、加須市のうどんの魅力を全国に発信するとともに地域経済の活性化を図る。 ②③うどんガイドブック作成委託(50,000部) 5,450,700円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	①-III-2. 地域経済の活性化	⑬新たな旅行	R2.8	R3.3	5,451			5,451	-	-				R2補正(地)	
45	○	単	71	物産観光協会支援事業		①新しい旅行スタイルとして「加須市観光サイクリング」を年間を通じた観光資源と捉え、サイクリングによる観光客の誘客を図る。 ②加須市物産観光協会が取り組む、新たな観光資源の掘り起こしや、観光コンテンツの創出、サイクリングMAPの制作への補助を行い、「加須市観光サイクリング」のブランド化を支援する。 ③「加須市観光サイクリング」ブランド化補助19,900,000円 ④加須市物産観光協会	-	-	-	-	-	-	-	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	⑬新たな旅行	R2.8	R3.3	19,900			19,900	-	-				R2補正(地)
46	○	単	36	避難所整備事業		①避難場所の感染症対策用備品を購入する。 ②3密の回避や分散避難、飛沫防止など避難者の健康管理に関する備品 ③簡易式パーテーション121円×5,000枚×1.1=665,500円 感染対策トイレ用凝固剤1,150円×87個×5セット×2×1.1=1,100,550円 養生テープ3,012円(税込)×60箱=480,720円 分散避難所となる中学校乗車道量置交換8,395,000円×1.1=7,034,500円 大型送風機49,700円×24台×1.1=1,312,080円 組立式簡易トイレ11,500円×87個×2セット×1.1=2,201,100円 トイレ用テント17,000円×87個×2セット×1.1=3,253,800円 雨衣3,600円(税込)×750着=2,700,000円 ゴム長靴2,100円(税込)×750着=1,575,000円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	⑤防災IT化	R2.8	R3.3	20,324			20,324	-	-				R2補正(地)	
47	○	単	36	自主防災活動組織育成・支援事業		①自主防災組織の活動における感染症対策用備品を購入する。 ②災害時における地域の自助・共助の基盤となる自主防災組織が活動する際に使用する感染症対策用の備品 ③マスク2,000円×12箱×179団体×1.1=4,725,600円 消毒液3,000円×2本×179団体×1.1=1,181,400円 ハンドソープ466円×2本×179団体×1.1=183,510円 タオル-656円×1パック×179団体×1.1=168,546円 使い捨て手袋580円×1箱×179団体×1.1=114,202円 ビニールロール2,700円×1巻×179団体×1.1=531,630円 非接触型体温計8,000円×179団体×1.1=1,575,200円 ④自主防災組織	-	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	⑤防災IT化	R2.8	R3.3	8,481			8,481	-	-				R2補正(地)
48	○	単	102	学校教育管理事業		①感染症拡大防止のため、修学旅行など宿泊を伴う学習を中止又は延期したことにより発生するキャンセル料を支援し、保護者の経済的負担を軽減する。 ②修学旅行等キャンセル料補助金 ③小学校22校 6年生(修学旅行)+5年生(林間学校)合計1,896人 キャンセル料平均単価814.3円 合計1,560,254円 中学校8校 3年生(修学旅行)+1年生(スキー学校)合計1,914人 キャンセル料平均単価3,328.8円 合計6,751,689円 ④市内公立小・中学生の保護者	-	-	-	-	-	-	-	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	④いずれも該当しない	R2.8	R3.3	8,312			8,312	-	-				R2補正(地)
49	○	単	35	小学校管理運営事業		①夏休みの短縮により、夏期も給食を提供する。例年より牛乳保冷庫の稼働日数が増加していることに加え、例年になく外気温が高くなる夏期の稼働を行っている。安全に牛乳を提供できるように使用フロンが欠陥が原因で壊れた小学校牛乳保冷庫を更新する。また、牛乳保冷庫は分散避難の際の市民の飲み物の保冷にも活用する。 ②牛乳保冷庫購入費 ③牛乳保冷庫639,800円×2小学校×1.1=1,407,560円 牛乳保冷庫417,000円×1小学校×1.1=458,700円 牛乳保冷庫546,500円×2小学校×1.1=1,202,300円 ④地方公共団体。更新が必要な市内5公立小学校	-	-	-	-	-	-	-	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	④いずれも該当しない	R2.8	R2.8	3,069			3,069	-	-				R2補正(地)

No.	確認済み事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A							参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分	
																	総事業費	B										補助対象外経費
																		補助対象事業費	国庫補助額	交付対象経費	起債予定額	F その他	G					
50	○	単	36	小学校施設整備事業		①分散避難の際に福祉避難スペースとして使用する小学校保健室のエアコンを更新する。また、職員室のエアコンのうち、適切な換気が行えていないエアコンを更新する。 ②エアコン更新工事費 ③保健室エアコン更新工事 9校分27,382,960円 職員室エアコン更新工事 6校分12,938,640円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	⑤防災IT化	R2.8	R3.3	40,322			40,322	-	-					R2補正(地)	
51	○	単	35	中学校管理運営事業		①夏休みの短縮により、夏期も給食を提供する。例年より牛乳保冷庫の稼働日数が増加していることに加え、例年にはない外気温が高くなる夏期の稼働もしている。安全に牛乳を提供できるように使用プランがなく修繕が行えない中学校牛乳保冷庫を更新する。また、牛乳保冷庫は分散避難の際の市民の飲み物の保冷にも活用する。 ②牛乳保冷庫購入費 ③牛乳保冷庫593,000円×2中学校×1.1=1,304,600円 ④地方公共団体。更新が必要な市内2立中学校	-	-	-	-	-	-	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	⑦いずれも該当しない	R2.8	R2.8	1,305			1,305	-	-					R2補正(地)	
52	○	単	36	中学校施設整備事業		①分散避難の際に福祉避難スペースとして使用する中学校保健室のエアコンを更新する。また、職員室と相談室のエアコンのうち、適切な換気が行えていないエアコンを更新する。 ②エアコン更新工事費 ③保健室エアコン更新工事 4校分5,306,730円 職員室エアコン更新工事 4校分10,003,070円 相談室エアコン更新工事 3校分3,333,000円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	⑤防災IT化	R2.8	R3.3	18,643			18,643	-	-					R2補正(地)	
53	○	単	102	公立幼稚園管理運営事業		①幼稚園児の密集を防ぐことを目的に、教室を分散させるため、担任の幼稚園教師を配置する。 ②幼稚園教師の人材派遣費用 ③人材派遣委託料2,700円×7.75時間×141日×4人×1.1=12,981,870円 ④地方公共団体。市内公立4幼稚園	-	-	-	-	-	-	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	⑨教育	R2.9	R3.3	12,982			12,982	-	-					R2補正(地)	
54	○	単		成人式開催事業		①密集を防ぐため、1会場で実施する予定であった成人式を4施設5会場で分散開催する。 ②成人式分散開催に要する費用 ③フェイスシールド140円×100枚×1.1=15,400円 アルコール消毒液6,819円×1.1=7,500円 記念品郵送料120円×180通=21,600円 記念品作成委託217,536円(増額後1,328,536円-当初予算1,111,000円) 成人式案内はがきカスタマイズ委託312,000円×1.1=343,200円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	⑩いずれも該当しない	R2.8	R3.1	607			607	-	-					R2補正(地)	
55	○	単	35	文化・学習センター管理運営事業		①利用者の感染予防対策として、窓がなく新型コロナウイルス感染症対策としての換気機能が不十分である騎西文化・学習センター多目的室の中央監視装置システム(換気・空調機能)の更新を行う。 ②中央監視装置システム(換気・空調機能)の更新費用 ③990,000円 ④地方公共団体。騎西文化・学習センター(キャッスルきさい)	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	⑪3密対策	R2.8	R3.3	990			990	-	-					R2補正(地)	
56		補	104	子ども・子育て支援交付金	内閣府	(子ども・子育て支援交付金) ①新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校の臨時休業等により、平日の午前中から学童保育を開所(特別開所)するための経費を補助する。 また、感染拡大防止のため、市からの要請に基づき学童保育の利用を自願した保護者に日割り利用料を返還する。 ②学童保育クラブへの補助金 ③特別開所に要する経費の補助3,735,589円 特別開所するための人材確保に要する経費の補助7,471,178円 特別開所中の障害児受け入れに対し、専門的知識等を有する人材を配置するための経費の補助1,431,000円 特別開所に障害児を3人以上受け入れる場合に、専門的知識を有する人材を配置するための経費の補助294,000円 学童保育利用料返還に要する経費5,381,721円 合計18,313,488円のうち、国庫補助額12,891,000円 ④学童保育クラブ及び利用保護者	-	-	-	-	-	-	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	⑫いずれも該当しない	R2.4	R2.6	12,891	12,891	4,297	4,297	-	4,297	-					R2補正(国)
57		補	38	学校保健特別対策事業費補助金	文科	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) ①学校再開にあたり、児童生徒が安心して学ぶことができる体制を整備するため、マスク等保健衛生用品を購入する。 ②マスク、消毒液等の保健衛生用品購入費。国庫補助対象経費上限：児童生徒1人あたり340円。 ③児童生徒数8,204人×340円=2,789,000円(千円未満切捨) ④市内公立小中学校	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	⑬いずれも該当しない	R2.4	R2.6	2,789	2,789	1,394	1,395	-	-					R2補正(国)	

No.	確認済み事業	補助・単独事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②対金・対金相当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A							参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分	
																総事業費	B										補助対象外経費
																	補助対象事業費	国庫補助額	交付対象経費	起債予定額	F						
																					その他	補助対象外経費					
58	補	38	学校保健特別対策事業費補助金	文科	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) ①小中学校の学校再開に伴い、感染症対策に必要な備品などや、夏休みの短縮により早期の登下校や授業中の熱中症対策に必要な備品などを購入する。 ②小学校22校、中学校8校の感染症対策や熱中症対策のための備品等 ③教室を分散するための大型提示装置(小学校66台、中学校27台)11,982,120円(税込) 通学時熱中症対策ネッククーラー ・小学校900円×5,472本×1.1=5,417,280円 ・中学校900円×2,692本×1.1=2,853,190円 学校再開支援消耗品消毒薬等 ・小学校3,000円×2,329本×1.1=7,685,700円 ・中学校3,000円×984本×1.1=3,247,200円 各学校の実情に合わせて、学校判断で購入する消耗品費(児童生徒数をもとに各学校に配当) ・小学校12,078,790円 ・中学校5,685,270円 非接触型体温計 ・小学校8,000円×100個×1.1=880,000円 ・中学校8,000円×53個×1.1=466,400円 熱中症対策大型送風機(体育館設置) ・小学校45,000円×89台×1.1=4,356,000円 ・中学校45,000円×32台×1.1=1,584,000円 各学校の実情に合わせて、学校判断で購入する備品購入費(児童生徒数をもとに各学校に配当) ・小学校12,078,790円 ・中学校5,685,270円	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R2.8	R3.3	74,000	74,000	37,000	37,000	-	-	-			R2補正(国)		
59	補	35	文化芸術振興費補助金	文科	(文化施設の感染症防止対策事業) ①加須文化・学習センター利用者の感染予防ため、消毒液等消耗品を備え、空調設備の換気機能を向上させるため冷水発生器を更新する。 ②感染防止用消耗品等購入費と空調設備の冷水発生器更新費。 ③フェイスシールド、546.9円(税込)×9枚=4,922円 消毒液10,395円(税込)×4本=41,580円 非接触型体温計6,380×5本=31,900円 空調設備冷水発生器更新費176,000円(税込) ④加須文化・学習センター	-	-	-	-	-	-	①-III-2. 地域経済の活性化	①いずれも該当しない	R2.8	R2.9	254	254	127	127	-	-	-			R2補正(国)		
60	補	98	母子保健衛生費補助金	厚労	(新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦総合対策事業(オンラインによる保健指導等及び育児等支援サービス)及び乳幼児健康診査個別実施支援事業) ①新型コロナウイルス感染症の影響で、予定していた里帰り出産が困難となった妊産婦に育児等サービスの利用に係る費用を助成する。 また、感染を恐れているママ学級への参加のためらう妊婦の参加機会を確保するため、オンラインによる教室を開催する。 ②子育て短期預かりや産後支援ヘルパー派遣など育児等支援サービスの利用に係る費用の助成と、オンライン教室開催のための備品等購入費 ③育児等サービス助成金40,000円/月(上限)×延べ156人=6,240,000円 カメラ付きノートパソコン150,200円×1台×1.1=165,220円 Wi-Fi回線登録料3,000円×1台×1.1=3,300円 Wi-Fi接続機器18,850円×1台×1.1=20,735円 ④妊産婦	-	-	-	-	-	-	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	①いずれも該当しない	R2.8	R3.3	6,429	6,429	3,214	3,215	-	-	-			R2補正(国)		
61	補	4	介護保険事業費補助金	厚労	(適い場の活動自粛下における介護予防のための広報支援事業) ①新型コロナウイルス感染症により様々な活動が自粛されている中、加須市オリジナルの介護予防体操(転倒防止体操(てんとうむたいそら))の動画をテレビ埼玉で放送することともに、体操の実施手順及び口読機能の維持・強化に資する取り組みを紹介するパンフレットを作成して全戸配布によって、自宅等における介護予防の取組の実践を促す。 ②テレビ放送委託料及びパンフレット作製費 ③テレビ放送委託料120,000円×5日×13週×1.1=8,580,000円(1回5分程度、月曜日から金曜日までの平日、1日1回、13週間) パンフレット作製印刷費18円×50,000部×1.1=990,000円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R2.5	R2.10	9,570	9,570	6,380	3,190	-	-	-			R2補正(国)		
62	補	100	地域自殺対策強化交付金	厚労	(地域自殺対策強化事業のうち新型コロナウイルス感染症に対応した対面相談事業) ①新型コロナウイルス感染症による経済活動や社会生活への影響が拡大している状況を踏まえ、失業や休業等による自殺を未然に防止するため、自殺に関する相談体制の強化と相談環境の整備を行う。 ②月1回の公認心理師によるこころの健康相談を月2回に拡充し、相談窓口の感染対策のための備品・消耗品を購入する。 ③心理士謝金(7回増加) 17,000円×7回=119,000円 感染対策備品・消耗品131,535円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	①ハートフル	R2.9	R3.3	250	250	125	125	-	-	-			R2補正(国)		

No.	確認済み事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容 ③精算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A						参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分	
																	総事業費	B									補助対象外経費
																		補助対象事業費	国庫補助額	交付対象経費	起債予定額	F その他					
63	補	104	障害者総合支援事業費補助金	厚労	(特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等サービスへの支援等事業) ①学校の臨時休業により追加的に生じた放課後等サービス利用者負担及び代替サービスの提供に係る利用者負担を補助する。 ②追加的に生じた利用者負担額及び代替サービスの提供に係る利用者負担に対する補助。 ③令和2年4月分:170,000円 対象回数・代替利用 対象児童60人 対象回数510回 ・追加利用 対象児童25人 対象回数100回 令和2年5月以降分(11か月):850,000円 ・代替利用 対象児童300人 対象回数2,550回 ・追加利用 対象児童125人 対象回数500回 ④放課後等サービス利用者	-	-	-	-	-	-	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	①いずれも該当しない	R2.4	R3.3	1,020	1,020	510	255	-	255	-			R2補正(国)		
64	補	103	公立学校情報機器整備費補助金	文科	(GIGAスクールサポーター配置支援事業) ①GIGAスクール構想を推進するため、GIGAスクールサポーターを配置する。 ②端末の運用・管理業務に関する電話対応要員とスーパーバイザー要員を配置するための経費 ③電話対応要員2人、スーパーバイザー要員1人 9,240,000円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	②教育	R3.1	R3.3	9,240	9,240	4,620	4,620	-	-	-			R2補正(国)		
65	補	1	疾病予防対策事業費等補助金	厚労	(新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等への検査助成事業) ①新型コロナウイルス感染症について、早期発見により感染拡大を防止するため、集団感染のおそれがある場合、保健所が幅広く行うPCR検査の対象とならなかった65歳以上の方を対象に、PCR検査費用を市が全額負担する。 ②PCR検査費用 ③100人×25,000円=2,500,000円 ④市内の介護施設等の入所者、利用者及びこれらのサービス従事者	-	-	-	-	-	-	②-I-2. PCR検査・抗原検査の体制整備	①いずれも該当しない	R3.1	R3.3	2,500	2,000	1,000	1,000	-	-	500			R2予備費(国)		